

[第一号議案] H22 年度

事 業 概 況

被災にあわれました皆様方に心からお見舞い申し上げます。日本経済は、米国発リーマンショックにより、その余波が払拭できないまま、世界同時不況の渦中にある中、去る3月11日におきた「東日本大震災」による1000年来の大津波及び4月7日の同余震に伴う被害は、未曾有の大災害となり、日本経済に最悪の影響を及ぼしています。仙南地域は大津波による被害は沿岸地域を所轄する地域と比較して少なかったようですが、地震による被害は相当額に及ぶものと推測されています。わが国の経済を下支えしてきた中小・零細事業者が必死に事業継続や雇用維持に努めている中での、今回の大災害による影響が「どの位でいいのか全く予想も付かない」深刻な状況であります。当会のみならず、県内各単位会においても、企業収益の落ち込み、雇用不安や個人消費の落ち込みなどの影響で、会員増強運動においては減少傾向に歯止めが出来ない状況となっております。このような中であって、当会では会長を始め、役員各位の適切な運営と、会員各位の絶大な協力の下に、目的とした各種事業は滞りなく推進することが出来ました。

21世紀の中心的な担い手となる、青年部会は15年目の新たな歩みを確実にし、全体交流会・経営講演会・租税教室・丸森町小学校へ学習機材を寄贈・エコキャップの回収と力を注ぎ地球環境を考える一助を担いました。

又、12年目を迎える女性部会は柔軟な創造と活力ある行動力で交流を深め、研修会等を積極的に実施しております。又、社会貢献活動として廃食油を回収しエコ石鹸製造への協力やエコバック作り・福祉施設への未使用タオルの寄贈・租税教室の開催、小学6年生を対象に税に関する絵はがきコンクールを実施。全国女性フォーラムみやぎ大会の準備にも力を注ぎました。

組織面においては、事業活動の基盤である組織面の再構築を図り、組織委員会にて目標を設定し、組織率の現状維持を図り、会員の脱会防止に努めながら52社増強目標として、増強運動期間を設け加入推進に、税務当局、税理士会、役員各位のご尽力により、加入割合52.5%と厳しい社会・経済情勢にありながら、10社の新会員を迎えることができました。

事業面においては、社員教育セミナー、中小企業会計普及・啓発セミナー、法人税申告等に係る説明会等、年間計画した事業は全て実施することが出来、e-Taxの普及は役員全員が実施の方向をとっており会員の利用拡大が図られております。

又、7回目となる移動講演会は地元温泉で多くの会員の出席を得て行なわれ、異業種交流が図られ、企業の発展にいくらかでも寄与できたのではないかと考えております。

税制面に於いては、全国100万社の総意による建議と提案により税制改正要望は着実に実現され、税のオピニオンリーダーとして高く評価されております。引き続き中小企業の活性化に配慮した税制を求めていく必要があります。情報化時代に即した早期情報入手の為県連の情報共有化推進協議会に参加し、ネット化を推進すると共に、ホームページでは仙南法人会の情報の提供を図っております。会員企業の利便性を図る上で法人会の事業の大きな柱であり、有効にご活用いただきたい。又、会員企業の健全な維持・発展のため、低額保険料で充実した保障を推進している厚生制度の普及は、会員企業の保険に対する意識の変化、規制緩和の伸展など、法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は依然として構造的な変革が続いておりますが、法人会が独自に開発した制度であり、このような厳しい情勢において企業の防衛と税制面から、引き続き取り扱い三社との連携を一層深め会員企業の福利厚生制度の円滑な運営と財産基盤安定化のため、キャッシュフローの安定化・対外信用力の向上・与信管理のサポートに中小企業向け貸倒保障制度、ガンの早期発見の為にPET検査と併せ多くの企業に採用され、企業のお役に立つよう積極的に推進したいと思っております。

I 定款・規約

1. 規約

- ・ 暫定予算について(23.1.27 理事会において承認)

4月1日から通常総会までの予算執行については、法的根拠なく行なっていた。公益法人会計基準では、違法であり3月末日までに臨時総会を開催し、翌年度の予算を決定しなければならないが、管轄区域の広さの関係から開催することが出来ないため、理事会で収支予算が決定するまでは前年度の予算に準じて収入・支出をすることができる旨の決定を得、通常総会で追認する旨の承認

II 組織

1. 会員数

	22.4.1	22.6.30	22.12.31	23.3.31
会員数	1,191社	1,167社	1,169社	1,156社
加入率	52.1%	53.0%	53.1%	52.5%
稼動法人数	2,286社	2,201社	2,201社	2,201社

2. 会員異動状況

◎入会会員 10社 (役員勧奨3社・税理士2社・受託会社2社・事務局(支部)3社)

◎脱会会員 45社 (休業、廃業、倒産、解散等20社・合併5社・転出1社・その他脱会19社)

3. 支部別会員加入状況

(平成23年3月31日現在)

支部名	稼動法人数	会員数	加入率	内新会員
白石	480社	247社	51.5%	0社
角田	366社	204社	55.7%	0社
柴田	361社	170社	47.1%	1社
大河原	323社	177社	54.8%	3社
蔵王	216社	105社	48.6%	3社
丸森	157社	105社	66.9%	0社
川崎	141社	74社	52.5%	1社
村田	139社	63社	45.3%	2社
七ヶ宿	18社	11社	61.1%	0社
合計	2,201社	1,156社	52.5%	10社